

農村の活性化と都市農業の理解
促進に向けた
新たな協同をめざして



第13号

2021年9月発行

JA都市農村交流全国協議会・会報誌

クロス・カントリー

* ——— CROSS-COUNTRY ——— *



JA都市農村交流全国協議会

ご挨拶

JA都市農村交流全国協議会の会報誌「クロス・カントリー」の第13号を発行する運びとなりました。今号は、2月に開催した「農泊研修及び情報・意見交換集会」の内容と令和3年度事業についての情報をご紹介します。

JA都市農村交流全国協議会事務局

目次

協議会活動（令和2年度 JA都市農村交流全国協議会 農泊研修及び情報・意見交換集会）	
《実施概要 開会・挨拶・情勢報告》	3
【第一部：農泊研修2020】	
農泊の現状と令和3年度に向けた取り組み	
農林水産省 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課農泊推進室長 富田晋司氏	4
コロナ禍における体験交流等受入ポイントについて	
一般社団法人全国農協観光協会 事業部	
地域振興・活性化事業 第2グループ グループ長代理 前場大樹氏	4
【第二部：情報・意見交換集会】	
《講演》	
①酪農から学ぶ「命」の教室 ～函南町農泊推進協議会の取り組みについて～	
酪農王国株式会社 代表取締役 西村悟氏	5
②地域の産業や農業の活性化を目指す ～産業観光プラットフォーム「CRAFTRIP」の取り組みについて～	
myProduct 株式会社 プラットフォーム事業部長 藤森希氏	5
③コロナ禍でも農業体験・農家支援 ～農家と会員を結ぶ「はだの農業満喫CLUB」の活動～	
JAはだの 営農部 はだの都市農業支援センター 生駒俊氏	6
《全国連会員の取り組み報告》	
JA農産物直売所と収穫体験 ドライブラリーの取り組み結果について	
株式会社農協観光 埼玉支店 事業課長 高崎俊介氏	7
農泊実践協定による4者連携の取り組み	
全国農業協同組合連合会 生活関連事業部 暮らし支援事業部 地域とくらしの支援課 課長 越智多間氏	7
協議会活動からのご案内・報告	
協議会の令和3年度事業活動計画について	8
協議会助成要領について	9
第3回JA都市農村交流優良活動事例表彰のご案内	10
令和3年度JA都市農村交流特別研修・婚活支援セミナー	11
お知らせ	12

クロス・カントリー（CROSS-COUNTRY）とは

本誌のタイトル「クロス・カントリー」は創刊号で募集し、会員様からいただいた応募作品です。愛称は「クロカン」。
命名の趣旨は、単語そのままが良いです。カントリーは田舎をイメージすることが多いのではないのでしょうか。または母国や故郷がイメージできる言葉でもあり、国産農産物や地産地消、地域食文化と馴染みやすい言葉です。
そのカントリーを縦横無尽に結びつけ、人の交流、ものの交流を有益に繋げることを意味しました。本来は、オリンピック種目にもあるように、アップダウンある野山を一步一步踏みしめて進むことであり、農山漁村風景そのものをさしています。

令和3年2月12日、新型コロナウイルス感染症が猛威をふるっていたので、開催形式を初のWEB形式で行いました。今年度の研修は二部編成とし、一部では農泊の今後の政府方針等を学び、二部ではコロナ禍での新たな生活様式を意識した交流のあり方など、先進・優良事例の紹介を通じて見識を深めることを目的に開催しました。

<第一部 農泊研修2020>

時間	次第	内容
11:00~11:10	【開会・挨拶・情勢報告】 JA全中 営農・くらし支援部 くらし・高齢者対策課 課長 堀田亜里子	JAグループの農泊や交流の取り組みについて報告
11:10~11:55	【農泊について】 農泊の現状と令和3年度に向けた取り組み 農林水産省 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課農泊推進室長 富田晋司氏	農泊の効果・推進施策などから取り組み状況および今後について、情勢を報告いただきます。
11:55~12:30	【コロナ禍における体験交流等受入ポイントについて】 一般社団法人全国農協観光協会 事業部 地域振興・活性化事業第2グループグループ長代理 前場大樹氏	コロナに対応した体験交流等受入ガイドラインに基づいた実際の取り組み事例と運用のポイントについて報告いただきます。

<第二部 情報・意見交換集会>

時間	次第	内容
13:30~14:20	【講演①】 酪農から学ぶ「命」の教室 ～函南町農泊推進協議会の取り組みついて～ 酪農王国株式会社 代表取締役 西村悟氏	静岡のブランド牛乳「丹那牛乳」からスタートし、酪農に関連した体験交流を中心とした同社が、新たに取り組みを始めた地域の多様な組織との連携による農泊事業について、食農教育を含めた都市農村交流の観点から報告いただきます。
14:20~15:10	【講演②】 地域の産業や農業の活性化を目指す ～産業観光プラットフォーム「CRAFTRIP」の取り組みについて～ myProduct株式会社 プラットフォーム事業部長 藤森希氏	日本の地方に根付く農業などの地場産業の体験プランを、事業者と共に企画。事前予約決済が簡単に行える自社開発プラットフォーム「CRAFTRIP（クラフトリップ）」上で旅行者に提供し、都市と農山村の交流を活性化させる仕組みづくりを推進中の同社より実践を交えた報告をいただきます。
15:10~15:20	【休憩】	
15:20~15:55	【講演③】 コロナ禍でも農業体験・農家支援 ～農家と会員を結ぶ「はだの農業満喫CLUB」の活動～ JAはだの 営農部 はだの都市農業支援センター 生駒俊氏	コロナ感染下のなか、収穫を体験したい利用者向けに管内組合員の掘り取り圃の収穫期情報をメールで発信し、利用者と農家をつないでいる「はだの農業満喫CLUB」の運営について実践に基づく報告をいただきます。
15:55~16:30	【全国連会員の取り組み報告】 事例1) JA農産物直売所と収穫体験 ドライブラリーの取り組み結果について 株式会社農協観光 埼玉支店 事業課長 高崎俊介氏 事例2) 農泊実践協定による4者連携の取り組み 全国農業協同組合連合会 生活関連事業部 くらし支援事業部 地域とくらしの支援課 課長 越智多聞氏	1) コロナ禍でも安心して農業体験ができる個人型プランの取り組みとして、車で畑や直売所などを回りながら、食や農に触れるマイカープランの販売事例について事例報告をいただきます。 2) 全国農業協同組合連合会、農林中央金庫、株式会社農協観光、一般社団法人日本ファームステイ協会の連携を通じて、JAの取組みを支援する活動を報告いただきます。

挨拶・情勢報告

JA全中 営農・くらし支援部 くらし・高齢者対策課 課長 堀田 亜里子

JA都市農村交流全国協議会は、12年前（平成22年の第25回JA全国大会決議）において、交流による地域の活性化を掲げ、都市と農山村の交流を促進する目的で設立されました。

JA全中が平成31年4月に行った調査では、都市農村交流のうち、交流や農業体験の受け入れは約3割のJAで取り組んでいます。農泊や訪日外国人の受け入れはまだ少ないのが実態です。ただし、農泊に関しては地域の協議会と連携しているJAもあるため、実際の取り組み数は、もう少し多いと考えます。

また、地方創生の動きとしては、まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和2年12月に改訂され、JAグループには「小さな拠点」「農林漁商工団体連携」「人材育成」「地方就労・自立支援（農福連携）」などで、役割が期待されています。この地方創生のポイントのひとつに「地域づくり」が挙げられます。

今回の研修及び意見交換集会では、自分たちが住む地域の良さ、地域の宝は何かを十分把握し地域の方々との連携をしている事例が出てきます。交流というと遠くの人とどうつながるかイメージしてしまいがちですが、足元の資源を発掘して、身近な方々とつながっていく「地域づくり」が重要であると考えております。

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くのイベントや会合が中止を余儀なくされ、交流のあり方が問われています。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々の農村への移住や農業への関心が高まっているという調査結果も出ております。

こうした思いを一時的なものに終わらせないためにも、JAグループの今後3か年の取り組みとして、現在検討中の第29回JA全国大会組織協議案には、「関係人口の拡大や田園回帰の動きをとらえた関係構築」について掲げております。まずは、足元の資源を見直し、身近なところから、つながりを作っていくことが重要といえます。

今回の農泊研修及び情報・意見交換集会が、農泊をはじめ、都市農村交流に取り組む皆さまにとって、少しでも力となることを期待して開会の挨拶といたします。



堀田 亜里子 課長

農泊について

農林水産省 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課 農泊推進室長 富田 晋司 氏

(※部署・役職に関しては2021年2月12日時点になります。)



富田 晋司 氏

農泊の現状と令和3年度に向けた取り組み

農泊とは、農山漁村に宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験などを楽しむ「農山漁村滞在旅行」です。地域には、独自の観光資源やコンテンツが存在し、それを「食(和食やジビエなど)」「体験(農作業体験や文化体験など)」「景観(風景美を取り入れた観光地ツアーなど)」「宿泊(地域の歴史・文化が漂う建物など)」の4つに分類することができます。これらを楽しんでもらい、農山漁村の活性化や所得向上を図る取組みを、農林水産省は推進しています。当省では、平成29年度に、「農山漁村振興交付金」の中に農泊推進対策を創設し、農泊に取り組む意欲ある地域を支援し、令和2年12月までに全国で554地域を採択しています。

コロナの影響下において約60%の人が「三密を避けられ」「開放的な」「農山漁村への」旅行を希望し「マイクロツーリズム」や「ワーケーション(リモートワーク)」の目的地としての農泊の活用をあげています。その一方で、「宿泊、食事、体験、交流」をセットで楽しんでもらう仕組みづくりが課題とされ、利用者がストレスなくアクセスできる利便性向上の推進を引き続き支援していきます。

支援の対象となる農泊は、事業者が単体ではなく、まず、中核法人が農林水産業に関わるメンバーを含む地域の関係者と「地域協議会」を設立し、地域全体で農泊に取り組む体制を整えていただきます。

「農泊推進事業」には、ビジネスとしての実施を支援する「ソフト対策」と、宿泊施設整備などを支援する「ハード対策」があります。「農泊推進事業」を実施・完了した地域を対象に、さらに経営を高度化させるための追加的な支援として「農泊地域高度化促進事業」や、「インバウンド対応への取り組みへの支援」も用意しています。「農泊推進事業」「施設整備事業」「ハード対策」は、組み合わせることも可能です。また、旅行業法の営業許可取得には「農家民宿転換の促進費」の支援もあります。

一方、民間企業の人材を、地域活性化事業を行う団体などへ派遣したり、それを受け入れる地方公共団体の費用負担などを軽減する仕組みとして、「企業版ふるさと納税」「人材派遣型」や「地域おこし企業人交流プログラム」があります。企業版ふるさと納税では、派遣元の企業は、寄付の最大9割に相当する税の軽減が受けられます。こうした人材の交流は、農泊ばかりではなく、インバウンドの拡大、観光、農産物の販路拡大、女性活躍支援などに成果を上げています。

農泊推進対策の各種事業へのより具体的な支援対象、補助金額、申請の詳細、要件などは、各地方の農政局の担当窓口にご相談のうえ、有効にご活用ください。

受入ガイドライン

一般社団法人全国農協観光協会 事業部 地域振興・活性化事業 第2グループ グループ長代理 前場 大樹 氏

コロナ禍における体験交流等受入ポイントについて

一般社団法人全国農協観光協会では、都市農村交流の一環として、親子からシニアまで「ふるさと倶楽部」会員による「体験交流事業」を行っています。令和元年度は年間約120本の体験イベントを実施いたしました。コロナ禍に見舞われた令和2年度は、「体験交流事業」の実施が令和元年度に比べて2割程度に落ち込みましたが、弊会の感染症対策「ガイドライン」に基づき安全安心な運営に努め無事に実施して参りました。

コロナ禍における運営のポイントは、各場面を想定した「ガイドライン」を用意し、それに基づく正しい判断を行うことだと考えます。未然に感染を防止するにも、万が一感染が疑われる事態が生じた際の対応も、またイベントの開催可否を判断する際も「ガイドライン」があれば的確な判断と行動に繋がります。弊会のガイドラインは、内閣官房及び専門医師の監修を受け、弊会ホームページに公開していますので、是非参考にしてください。

(<https://www.znk.or.jp/> ニュース&トピックス2020/11/5)

コロナ禍での受入のポイントは、「飛沫感染の防止策」「接触機会の減少策」「三密(密閉・密集・密接)の回避」の徹底です。そのうえで、体調不良の参加者や関係者がいる場合は、参加しない・させない・受け入れないことが大切です。参加時の検温やチェックリストの作成、体調不良者が出た場合の連絡方法や対処方法なども弊会ガイドラインを参考にされてみてください。

コロナ禍で、開放的な農村地域での体験や交流を求める声が高まっています。まずはガイドラインをご準備いただき、感染症対策に留意した新しい形での交流を実践いただきたいと願っております。



前場 大樹 氏

酪農から学ぶ「命」の教室

酪農王国株式会社 代表取締役 西村 悟 氏



西村 悟 氏

函南町農泊推進協議会の取り組みについて

酪農王国株式会社は、新幹線の熱海駅と三島駅の間あたり、静岡県田方郡函南町丹那に位置しています。食品加工工場や観光施設を有する酪農王国オラッチェ牧場を運営し、農協のPB商品である丹那牛乳や、乳製品、ジャム、地ビールなどを製造販売しています。ここでも酪農の衰退は著しく、平成7年に比べ酪農家数は約14%（10軒）に、飼育頭数は約40%（1,000頭）に減っています。

そこで、基幹産業である酪農業をベースに6次産業化を促進させ、地産地消、食育、循環型農業、「丹那」の地域資源見直しを地元の皆様と協働で取り組んでいます。

キャッチフレーズを「足元に泉あり（足元に埋もれている多くの価値を掘り出して活用する）」とし、1、雇用・休耕田対策など「地元農家との連携」。2、酪農・営農分野で「農協との連携」。3、地場のものを自社工場ですばらしく「農産加工場の活用」。

4、牛の堆肥を活用し野菜や飼料をつくる、現代版リサイクル農業「循環型農業（SDGs）」。5、障がい者や高齢者の力を借りる「農福連携」というテーマを設定しました。週末にファーマーズマーケットを開き、観光と加工用原料生産を合体させたハーブガーデン、牛の飼料用とうもろこし畑に作った巨大迷路などにより、年間約22万人を集客しています。また、循環型から生まれた「函南めぐり野菜」のブランド化も進めています。

平成30年10月「地域資源の価値をお金にしよう」を合い言葉に、函南町の計15の団体、企業、行政と函南町農泊推進協議会を設立し（事務局は酪農王国）農水省の農山漁村振興交付金に採択されました。「農」（体験・イベント）は丹那で、「泊」（宿泊）は車で20～40分の熱海、箱根、伊豆半島のホテル・ペンションと連携して「農・泊分離型」を実現しました。このマッチング方式は、関東農政局から優良事例として表彰されました。

酪農体験、農事体験をメインプログラムに、種まきから収穫までを組み込んだ「教育旅行」の受け入れをメインにしています。子どもたちに牛乳の生産工程のほか、乳牛の一生、命の大切さを見せ、考えてもらうことが一番の食育であると思っています。

その他、時間を学ぶ農泊として、企業向けに「この地で自由に過ごしてもらおう」余暇の過ごし方の提案をし、心のケアなどに役立つよう福利厚生を利用した働き方改革や移住・定住の促進イベントも用意しています。

農福連携では、障がい者雇用のほか、離農した高齢者に畑仕事のアドバイザーとして再登場してもらっています。

半径2キロ程の小さなコミュニティで、独自の活動をして、「足元の泉」から生まれた受益を地域に還元する仕組みを作り出したいと思えます。

地域の産業や農業の活性化を目指す

myProduct株式会社 プラットフォーム事業部長 藤森 希 氏

産業観光プラットフォーム「CRAFTRIP」の取り組みについて

myProduct株式会社は、その土地、その人ならではの仕事に取り組む事業者と共に企画した体験プランを通じて、地域と旅行者をつなげる産業観光プラットフォーム「CRAFTRIP（クラフトリップ）」を運営しています。

CRAFTRIPは、ものづくりや農林漁業、サービス業等、地域の方々が営む仕事を意味する「クラフト」と、旅を意味する「トリップ」とを掛け合わせた造語です。また産業観光とは、旅行者が地域の仕事を通じて、その地域の歴史や文化に触れることを目的とした観光をいいます。当社は、自分のこだわりを発信したい事業者と、地域の奥深さを知りたい旅行者をつなぐプラットフォームを開発しました。

多くの市町村の経済が縮小傾向にあり、人口減少等にも直面し、再生を試みるも「ここにはなにもないから」という声を、地元の方々から聞きます。しかし、本当にそうでしょうか？ 地方には、その土地の歴史・風土を反映した仕事や想い、こだわりを持った事業者が数多く存在します。私たちは各地域に足を運ぶ中で、それこそが地域の魅力であると考え「地域の産業」を切り口とした魅力発掘・コンテンツの造成・発信を始めるに至りました。

私たちは、多様な人材を地域コーディネーターとして現地に常駐させ、産業構造や歴史、現在の暮らし等、その地域特有の温度感を体感しながら、体験プランを企画・造成します。この体験プランを、予約決済機能付きシステムを使い発売することで「地域の人の魅力」に出会うきっかけづくりに取り組んでいます。これまでに日本の4拠点で活動を続け、約80の“ここだけの体験プラン”を企画開発しました。

CRAFTRIPのトップページから好きな地域を選ぶと、地域に常駐する弊社メンバーが開発したユニークな体験プランの一覧が表示されます。好きなプランをクリックし、カレンダーで日程を選択後、クレジットカード情報等を入力すると、オンラ



藤森 希 氏

インでの予約決済が完了します。地域の体験プランやモノを、ふるさと納税の返礼品として受け付ける機能もサイト内に実装しています。また、「旅のあとにモノを買いたい」「旅で出会った人をより深く知る記事が読みたい」など様々な需要に応えるサービスも、今後増やしていきます。

当社は、自社が持つ「地域コミュニティの開発」「システムの開発」「事業創造」の力を掛け合わせ、自治体やDMOなど地域の組織、さらに、都市圏の企業とコラボレーションをし、旅に閉じない様々なサービスを提供します。「産業」という切り口で、これまで気づかれなかった地域の魅力に触れるきっかけをプロデュースし、「ヒト」「モノ」「カネ」が循環する仕組みの実現を目指します。

コロナ禍でも農業体験・農家支援

JAはだの 宮農部 はだの都市農業支援センター 生駒 俊氏

(※部署・役職に関しては2021年2月12日時点になります。)

農家と会員を結ぶ「はだの農業満喫CLUB」の活動

JAはだのは、神奈川県 県央西部に位置し、東京から約60km、横浜から約37km、時間にして約1時間程度の距離にあります。都市部に近く、豊かな自然や温泉、湧き水など観光資源に恵まれています。2005年に新たな農業支援体制を確立するため、JAはだの、秦野市役所、秦野市農業委員会でワンフロア一化を図り、農業支援を行える「はだの都市農業支援センター」を設置しました。相談や指導のほか、専門性を活かし組織の垣根を越えた連携体制で観光農業にも注力しています。

2009年に、観光農業の振興、食と農の理解の促進、秦野市の魅力発信を目的に設立したのが『はだの農業満喫CLUB』です。会員にはメールマガジンで、魅力的な観光農業体験のメニューをご案内しています。また、『はだの農業満喫CLUB』情報のみならず、「はだの都市農業支援センター」が事務局となり、農家グループと共に体験メニューを整備・企画し、ハイキングをしながら野菜などが収穫できる「農園ハイク」や、「落花生・サツマイモ掘り取り観光」、「いちごの摘み取り」等、市内外の方に楽しんでご参加いただける情報を提供しています。

『はだの農業満喫CLUB』では、植え付けから収穫までを行う「農園オーナー」。手軽に収穫が楽しめていただける「収穫体験」。味噌作りや干し柿、そば打ちなど、地場農産物を使った「加工体験」。この3タイプのイベントをご用意しています。

しかし、2020年、新型コロナウイルス感染症により、近隣・他県からの人流を考慮して観光農業体験は中止せざるを得なくなりました。そこで農業者や『はだの農業満喫CLUB』会員のために、メルマガの配信システムを活用して、観光農業用に準備・作付けしていた野菜を会員限定で「野菜の直売」を行いました。新鮮な野菜が手に入るということで、多くの方にご利用いただきました。コロナ禍でも会員や生産者の満足度を保てる工夫が大事であると痛感しました。

今後は、密を避けるため参加人数を絞ったり、野外であっても検温、マスク着用、消毒液の設置など安全策を講じ、安全なイベントの催行を模索していきます。これからも、野外という強みを活かして『はだの農業満喫CLUB』を盛り上げ、魅力的な体験イベントにより会員数を増やし、会員の皆様に秦野市の魅力を知っていただき、楽しんでいただくことが、結果として農業者の収入増加につながるものと考えています。

ちなみに、JAはだのオリジナルキャラクターは、名産の八重桜と落花生をモチーフにした「やえのちゃん」と「びーなマン」です。



やえのちゃん & びーなマン



● J A 農産物直売所と収穫体験 ドライブラリーの取り組み結果について

株式会社農協観光 埼玉支店 事業課長 高崎 俊介 氏
 (※部署・役職に関しては2021年2月12日時点になります。)



高崎 俊介 氏

令和2年度当初から新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっており、通常のバス等での団体旅行が実施できずにいました。また、政府からは「新しい生活様式」等の発信がされ、時代に合った新しい「旅」の形を検討せざるを得ない状況となっておりました。このようななか、当支店は「Withコロナ」を意識し、3密を回避したなかで旅行を実施する方法を考えた結果、移動手段を貸切バスではなくマイカーで実施する旅行を造成することにしました。

一方で、JA共済連埼玉では埼玉県内の各JA管内で実施している「地域貢献活動」の一環として准組合員や地域住民向けのイベント等の新しい企画案を探していました。そこで、当支店は「ドライブラリー企画」をJA共済連埼玉に提案し、実施が決まりました。これは、当支店側のコロナ禍でも旅を楽しんでもらいたいという目的とJA共済連埼玉側の新しい企画の実施目的である以下の3点が合ったからだと考えます。

まず、1点目はJAが消費者に対して農畜産物を提供し、農業・地域を活性化するために様々な取り組みを実施していることをPRすることです。2点目に県内の農家が「安全で新鮮な農畜産物」を生産し、その農畜産物がいかに美味しいかを知ってもらうことです。3点目に「JA共済」が事業活動を通じて農業・農家・地域の暮らしを支える役割を担っていることを知ってもらうことです。これはまさに当支店とJA共済連埼玉のお互いの理想が合った企画ということになります。

この「ドライブラリー企画」とは、埼玉県内の「食」と「農」を日帰りで楽しめる要素が満載の企画です。概要は予め設定されているチェックポイントをマイカー等の車で移動する旅で、ポイントは「JA直売所でのお買い物」、「季節の農産物の収穫体験」が含まれ、昼食付の旅行であることです。そのほか、人気キャラクターのスタンプを押印できるチェックポイントを作り、そのスタンプを全て集めることをアトラクション感覚で家族・友人で1日楽しめる旅の企画になっております。3ヶ所あるスタンプをすべて押印した参加者には埼玉県産の新米2kgと保冷バックをプレゼントしました。

参加者には感染症対策グッズをプレゼントし、旅行当日受付時検温と消毒を行い、立ち寄り施設の3密を避ける対策や換気対策を徹底しました。また参加代金の一部をJA共済連埼玉に助成していただき、非常に参加しやすい企画内容になっております。

この企画はコースが異なる3コース計18回を計画しましたが、『家族で1日楽しめた』『お得なので気軽に参加できた』等多くの方から高評価をいただき、大盛況の企画になりました。

しかし、今回の企画を通して何点かの課題が見つかりました。次年度はその課題を改善し、また規模拡大してドライブラリー企画を実施できるよう現在準備をしているところです。これからも当支店は環境の変化に対応してさまざまな企画を提案していこうと考えております。

● 農泊実践協定による4者連携の取り組み

全国農業協同組合連合会 生活関連事業部 暮らし支援事業部 地域とくらしの支援課 課長 越智 多間 氏



当会では、元気な地域社会づくりを支援することを重点事業支援策と考えており、これまで農村・中山間地域のライフラインを支える事業を行ってきました。より元気な地域社会をつくるために、農泊を通じて地方に人と消費を呼び込み、地域経済を活性化させたいと考え、2019年から本格的に農泊事業の取り組みを始めました。地域にネットワークを持ち、地域を支えるべきJAグループが、農泊を通して地域を活性化させたいと考えております。例えば農泊施設に宿泊した方がその土地を気に入り、移住・定住をして農業に従事する人を増やしていきたいと考えております。

現在、農業の現場では高齢化が進み、労働力不足が深刻化しております。農泊を通して農作業を手伝ってもらったり、農泊体験メニューを通して農業に関心を持ってもらえたりすることから農泊が農業労働力支援のひとつのきっかけになることを願っております。

当会は、農泊を支援することはもちろんのこと継続するために農泊の事業化を進めております。例えば全農農泊フルサポートサービス（農泊開業後の誘客・集客支援）、リフォーム・備品供給等の収益計上などです。また、当会が運営する2019年立ち上げた日本で唯一の農泊専門ポータルサイト「農泊ネット」をより多くの人に利用してもらうために、宿泊在庫数の拡充や内容の充実を図っております。

2020年3月には、体制整備のため全国農業協同組合連合会・株式会社農協観光・農林中央金庫・一般社団法人日本ファームステイ協会の4者で協定を締結しました。この協定は、農泊実践を通じた地域活性化、農村・農業の振興、農泊事業の確立・推進強化により農村・地域の活性化等地方創生の実現を目指しております。各4者がそれぞれの強みを活かし、農泊を実践できる体制をつくりました。この4者連携協定の取り組みテーマ・目標は以下のとおりです。農泊取り組みJAの拡大・実践支援、JAグループが中心となった農泊のモデル構築、JAグループ内における農泊事業の普及、事業法人との連携による送客スキーム実現、品質評価支援制度の確立・普及推進、インバウンドの取込支援です。また、4者連携の枠組みで農泊の開業にあたり、全農農泊フルサポートサービス、農林中央金庫の協力による農泊ローン等の支援を行うことによって、農泊の実践を助けております。

協議会からのご案内・報告

協議会の令和3年度事業活動計画について（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
令和3年度は以下の活動を計画しております（抜粋）

● セミナー・研修会の開催について

- (1) 情報・意見交換集会（セミナー）
会員の人材育成・ノウハウおよび都市と農村の交流に求められる情報・スキル習得を目的とするセミナー・研修会を開催する。
 - ・内 容：関係人口の拡大へ向けての様々な交流活動や協同組合間や地域における他組織との連携による「地域の活性化」や「アクティブ・メンバーシップ」の確立に貢献する事例、等の共有を図る。
 - ・開催時期：令和4年2月予定
 - ・開催場所：実開催（東京）またはWEB開催
- (2) 婚活支援セミナー
農山村における後継者対策等としての婚活事業について、コロナ禍でも様々な工夫により実践されている取り組み事例について情報共有および知識・ノウハウの習得を目的として、婚活に関連する研修・セミナーを開催する。
 - 【第1回】
開催時期：令和3年8月26日（木）
内 容：コロナ禍で婚活支援に取り組むJAの事例の紹介、婚活支援コンサルタントの講演
開催場所：WEB開催
 - 【第2回】
開催場所：令和4年1月～2月実施予定
内 容：先行実践や優良な事例等
開催場所：WEB開催か実開催（東京）
- (3) 推奨研修会の開催案内（協議会助成対象研修）
全国連が開催する研修会を推奨し、助成の対象とし参加を案内する。

● 調査・研究の実施について

- (1) 運営企画専門部会
新型コロナウイルス感染症の流行により、都市農村交流事業に一時的な停滞がみられる現状のなかで、「都市と農山村の交流・関係人口の拡大」へ向けた優良事例の調査・研究成果を取りまとめ、交流のあり方を会員へ示す。
- (2) 先進的な調査
交流によるネットワークづくりが進むなかで、会員間や漁業協同組合、森林組合、生活協同組合など他の協同組合、行政・地域組織などと連携した先進的な取り組みについて、引き続き調査・研究を行う。

● 会員の活動に対する支援

会員による「交流」に関する活動が促進されるよう、協議会による支援およびJA全国機関と連携した支援を行う。

- (1) コロナ禍のもとで、会員の活動促進や再開に向けた環境整備をはかるため、本年度は会員JAに対して特別助成措置を講じる。
- (2) JA・県域において開催される研修会等に関して、資料提供および講師派遣などの支援を行う。これらの支援に関しては、会員の要望に応じて、JA全国機関と連携のうえ対応する。
- (3) 都市農村交流等の活発化、質的向上を期して、会員活動およびセミナー・研修会参加等に係る費用の助成を行う。
- (4) 第3回優良活動事列表彰について、期間の延長と活動対象の範囲を拡大し、あらためて「コロナ禍における食農教育や農業体験交流の優良取り組み事例」を公募し、優秀な事例を表彰する。

● 情報の提供

- (1) 送付物（郵送・E-mail）
 - ①都市農村交流に関する会員の取組事例およびJAグループによる事例紹介など幅広く情報収集し、会報誌「クロス・カントリー」として発行する。
 - ②日本農業新聞記事データベースを活用し、「食と農」を基軸とした多様な交流に関する地方の情報を配信する。
- (2) ホームページの運営
ホームページ等を活用した情報発信・共有を行う。
 - ①会員に対しタイムリーな情報を提供するため、情報収集と発信機能の向上を図り、協議会の活動、会員の活動、JAグループの取り組み、外部団体の取り組み等に関する情報を積極的に発信する。なお、リモート化が進む中で各種研修会やセミナー等がWEB発信に移行しており、主催および推奨の研修会等で可能なコンテンツについてはホームページ上に掲載し、会員向けに提供・共有していく
 - ②新たなJAファン・農業ファンと会員活動を結ぶ手段として、インターネットを活用し、会員による「催し」や「イベント」等の情報を外部へ告知するとともに参加受付が可能なWEBサイト「食と農の交流サイトJOINTly GREEN」（ジョイントリー グリーン）の活用を促進する。
※なお、令和3年度に保有情報の安全性を高めるため、セキュリティ機能の強化を図る。
- (3) 事例要領集の活用および普及推進
協議会および会員等が作成した事例要領集を紹介、更新する。
 - ①農林漁家民宿開業・運営の手引き（平成28年3月）
 - ②子ども農山漁村交流プロジェクト：受入地域協議会に対する調査報告（平成29年2月）
 - ③JA都市農村交流・農泊による応援団づくり（平成30年3月）
 - ④都市漁村交流に関する基礎調査（平成31年3月）
 - ⑤JA婚活事例集（平成31年3月）
 - ⑥農泊の手引き（株式会社 農協観光・一般社団法人 全国農協観光協会他 令和2年3月）

協議会助成要領について

● 助成要領について

協議会では、都市農村交流に関する取り組みの活発化および質的向上を期して、会員活動に関する費用の一部助成を行います。

● 助成対象事業

令和3年度の計画事業・活動、かつ令和4年2月までに実施の事項

< J A 都市農村交流全国協議会 J A 会員対象 >

- ・助成額は申請上限金額を3万円（税込）とし、申請金額が3万円（税込）を下回る場合は申請金額とする。
- ・年間1会員下記のいずれか1回限りの助成とする。

○都市農村交流等（管内児童・生徒等向け食農教育等含む）の体験企画（収穫体験や農業体験等）の取り組みに関する経費（農業体験料、貸切バス代金、募集費等）の一部助成

○J A 職員または組合員等を対象とした都市農村交流等の取り組みに関する人材育成のための勉強会の経費（講師謝金・旅費等）の一部助成

< J A 都市農村交流全国協議会 J A 会員および都道府県中央会会員 >

- ・参加者1人あたり上限5千円（税込）を助成する。ただし、1研修会・セミナーにつき1会員2名までとする。
- ・助成対象の研修会・セミナーは1会員あたり年間2回の研修会等を上限とする。

○本協議会主催研修会・セミナーおよび、本協議会が指定したJ A グループ等主催の研修会・セミナーへの参加費・旅費の一部助成

WEBサイト「JOINTly GREEN」の活用について

都市と農村の交流を促進する取り組みでも、WEBでの受付対応が主流となってきています。協議会では、手軽に登録・掲載できるサイト「JOINTly GREEN」（ジョイントリーグリーン）をご用意しております。

J A まつり、農業体験、料理教室、食農教育イベント、観光農園、直売所催事、などの情報掲載が無料で出来、有料サービスでは受付代行の機能もあります。

当サイトの利用にあたっては、本協議会の会員特典として、情報登録を事務局が代行しています。発信したい情報のチラシや要望などをメールやFAXで事務局宛に送っていただければ掲載します。どしどし情報をお寄せください。

J A 交流事業 ネット掲載無料！ ネット配信による広範囲集客システム
食と農の交流サイトが都市と農村を繋げる

[ジョイントリー]
**JOINTly
GREEN**

募集イベントの集客増！
新規のお客様の集客！ 受付業務の効率化！
イベント情報発信サービス

<http://green.jointly.hyakuren.org/>

1. 趣 旨

J A 都市農村交流全国協議会会員の交流活動の取り組みを通じてファンづくりおよび地域活性化を図ることや、優良活動事例の普及を通じて今後の交流活動と会員相互の連携促進を高めることを目的として、優れた活動に取り組む会員に対して優良活動事例表彰を行います。

2. 対象期間

平成31年1月1日～令和3年10月31日まで実施の J A 交流活動

3. 募集期間

令和3年11月1日～令和3年12月31日

4. 応募方法

応募者は、別に定める応募用紙に所定の事項を記入し、郵便・メールにより募集期間中に協議会事務局に提出。

5. 表彰の基準

「交流活動」とは地域・組織の内外に人々との交流、農林水産物などモノの行きかい、情報の交換を相互の深い理解と思いを込めたやりとりで展開する「人・モノ・情報・思い」全般の交流を進めていくこととし、以下の基準とします。

(1) 協同組合間連携

地域特性の異なる協同組合同士が、地域の特産品、生活文化・情報、組織活動、役職員研修、生産技術などの交流を実践することで組織を超えた仲間づくりなどの好循環により、ファンの拡大、地域の活性化、組合員メンバーシップの強化、事業拡大等に貢献する先進的な事例としての他会員のモデルとなるもの。

(2) 地域の多様な組織との連携

協同組合や地域の多様な組織（行政、学校、企業等）との連携により交流活動を展開し、ファンの拡大、地域の活性化、組合員メンバーシップの強化、事業拡大等に貢献する先進的な事例としての他会員のモデルとなるもの。

(3) 新たな生活様式に則った交流活動・工夫（追加）

3密（密集・密閉・密接）を避けて実施した交流活動で「J A ファンづくり」「地域の活性化への貢献」「アクティブ・メンバーシップ」の拡大・強化につながる先進的な事例として他会員のモデルとなるもの。また、生産者への支援・貢献に繋がる体験等を含みます。

◎上記のいずれかの基準を満たすことを要件とする。

JA都市農村交流全国協議会と全国農業協同組合中央会は8月26日に「婚活支援セミナー」をオンラインで開催しました。新型コロナウイルスという逆風によりリアルな出会いの機会が減る中、婚活事業への取り組み方やJAの実践事例を共有するため4年ぶりの開催となりました。

セミナーには婚活事業に取り組む予定のJAや中央会などの関係者17名が参加しました。



● 報告 JAグループを取り巻く最新婚活事情（報告）～コロナ禍での実施例など～

株式会社農協観光旅行事業部 梅澤 大助 氏

株式会社農協観光は「パーティー形式」「イベント形式」「体験ツアー」という3つのパターンを軸に婚活への出会いの場を提供しています。年間50～60件の婚活サポートが、令和2年度以降新型コロナウイルスの拡大により激減してしまいました。

しかし、令和3年度に入り「オンラインを活用したセミナーや交流会」等、新しいスタイルを導入したことで、徐々に取り組みは回復傾向にあります。主催者・参加者とも、ネットワーク環境の整備や慣れない雰囲気、進行などに戸惑いながらも「今どきのやり方」として確実に浸透しつつあります。また、こうした取り組み方は、今後のオンライン会議や打ち合わせ、オンラインを通じた消費者との交流等、婚活以外での活動場面にも活かせるものと思われま



梅澤 大助 氏

婚活においては、北海道のJAながめまが今年6月から7月にかけて計4回に渡って行った好例があります。まず「1.WEB会議ツールの基本操作」、「2.オンラインの練習」、「3.専門スタッフとの面接・模擬お見合い」、「4.オンラインでの交流会（婚活イベント）」という流れで実施しました。本番イベントに向けて、参加者の段階的な成長が見える実施例です。

各JAが掲げる「後継者対策」や「地域貢献」などを見据え、これからも婚活の取り組みを通じて、地域農業の発展に寄与してまいりたいと考えております。

● 講演 人の本質を見抜く力を育てよう

株式会社ダイナミックス（良縁ネット連盟）取締役 清田 大成 氏



清田 大成 氏

大手結婚相談所で多様な婚活イベントの企画・開催を経験。2019年からは良縁ネット連盟本部へ籍を移し、これまでのノウハウと実績を活かしています。それらの経験から、「農家に嫁ぐ」ことに一般女性が持つイメージを分析してみました。

すると「休日がない」「古いしきたりがありそう」「親世代との同居」などのキーワードが並びました。これらのマイナスイメージは、婚活イベントの会話の中で、少しずつ言い換えていく必要があります。たとえば「家族が一緒にいられる」「リストラや定年がない」「時間が自由に使える」というように、サラリーマンより広い許容範囲が農家の魅力であると、それとなくコミュニケーションの中で伝えていきます。

イベントでは、寡黙でも、しゃべり過ぎてもよくありません。そしてコミュニケーションは“尋問”ではないので問いつめ型も芳しくありません。また、身なりやファッション、表情も大切です。これらは「第一印象」と呼ばれ、経歴や収入等のプロフィール情報である「第二印象」と共に婚活においては『標準』の条件となります。そこに、日常の「現象（食事や映画など）」が加わり、自分にとって『得』な人かどうか問われます。

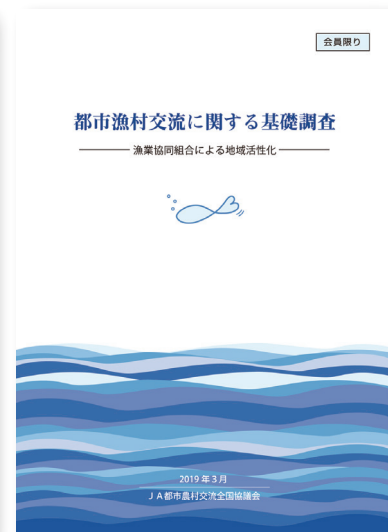
一方で、最も大切なものが「第三印象」と言われる“趣味や特技、価値観や想い”など、その人の本質＝『徳』の部分であると伝えていきます。

なぜ、婚活において「第三印象」が大切なのかというと、「第一印象」「第二印象」「現象」は“今現在の判断”だからです。大切なのは、結婚後の40年～50年です。容姿はどんどん変化していきます。決して若返りません。しかし、相手の趣味や特技、価値観や想いを見抜くことができれば、これから先もそれは間違いありません。

オンラインのセミナーが増えています。セミナーやイベントの役割の一つは、受講者（婚活希望者）にたくさんの新たな発見をさせてあげることです。婚活希望者が活き活きすることが最優先です。それは必ず相手にも伝わります。婚活希望者の活き活きが、必ず今まで以上の魅力を引き出してくれるものと信じています。

- ① 農林漁家民宿開業・運営の手引き (平成28年3月)
- ② 子ども農山漁村交流プロジェクト:受入地域協議会に対する調査報告 (平成29年2月)
- ③ JA都市農村交流・農泊による応援団づくり (平成30年3月)
- ④ 都市漁村交流に関する基礎調査 (平成31年3月)
- ⑤ JA婚活事例集 (平成31年3月)
- ⑥ 農泊の手引き (令和2年3月)

※配布をご希望の場合は事務局までお問い合わせください。



■ 会員資格・年会費

JA・都道府県中央会・連合会・本部… 2万円
 JAグループ全国機関…………… 5万円
 賛助会員…………… 5万円

■ 会員数

JA61、中央会35、全国機関13、教育機関3 (2021年9月1日現在)

JA都市農村交流全国協議会 事務局 (JA全中 営農・暮らし支援部 暮らし・高齢者対策課)

HP: <http://ja-koryu.com/> TEL: 03 (6665) 6004 (代) 担当: 立川

*掲載内容に関するご意見・ご質問など、お気軽にお問い合わせ下さい。

